

### 第3回奈良市学校規模適正化検討委員会会議録

日 時 平成22年(2010年)12月24日(金)13:30~15:00

場 所 市役所 中央棟6階 第2研修室

委員名簿 奈良市学校規模適正化検討委員会委員(19人)(敬称略、順不同)

会 長	重松 敬一	(学識経験者・奈良教育大学教授)
	椋本 洋	(学識経験者・立命館大学教授)
	小柳 和喜雄	(学識経験者・奈良教育大学教授)
	横山 真貴子	(学識経験者・奈良教育大学准教授)
	山口 清和	(地域代表・奈良市自治連合会長)
	田中 幹夫	(弁護士・奈良市顧問弁護士)
	宮木 健一	(保護者代表・奈良市PTA連合会会長)
	岡田 美佳	(保護者代表・奈良市PTA連合会中高部会部長)
	香川 江里	(保護者代表・奈良市PTA連合会小学校部会部長)
副会長	秦 俊彦	(学校代表・奈良市立学校園長会会長)
	黒田 八郎	(学校代表・奈良市立中学校長会会長)
	久保 賢一	(学校代表・奈良市立小学校長会会長)
	桐野 ゆみ	(学校代表・奈良市立幼稚園長会会長)
	巽 一郎	(行政代表・企画部長)
	浦出 雅史	(行政代表・総務部長)
	片岡 隆弘	(行政代表・市民活動部長)
	奥田 千昭	(行政代表・保健福祉部理事)
	森井 弘	(行政代表・学校教育部長)
	荒木 恵子	(行政代表・教育総務部長)

出席者 委員 14名(欠席:秦委員、桐野委員、巽委員、浦出委員、森井委員)  
事務局 10名(学校教育課長、学務課長、教育総務課長、  
教育企画課長、教育企画課職員6名)

傍聴者 市民 2名

議 事 1.開会  
2.議事  
(1)中学校区別実施計画(案)「中期計画」策定に向けて  
市立幼稚園の方向性について  
市立小・中学校の方向性について  
(2)その他  
3.閉会

## 開会

- ・事務局が、平成22年度第3回奈良市学校規模適正化検討委員会の開会を告げた。

## 市立幼稚園の方向性について

- ・事務局より、パワーポイントによる説明を行う。

### 会長

- ・今年度開かれた第1回・第2回の協議会の内容について、説明があった。
- ・また、来年度から「子ども未来部」が設置され、幼稚園や保育所について、今後の方向性を検討する予定であるとの説明があった。
- ・「子ども未来部」において、幼稚園の今後の方向性を検討する際に参考となるような意見をいただきたい。

### A委員

- ・幼児教育の立場、子どもの視点から発言したい。
- ・幼児教育をすすめていくうえで、ある程度の子ども同士の集団の確保が必要である。幼稚園教育要領の領域のひとつに「人間関係」があり、「園での遊びの中で人との関わりを学ぶ」ということがある。
- ・低年齢の時期には、少人数の規模できめの細かい指導が重要である。特に4・5歳の幼稚園年齢では、子ども同士の関わりを保育者がどのようにつくっていくのかということが大事である。そのため、子ども同士の関わりが生まれるだけの集団の確保が必要になる。
- ・この集団の確保のために幼稚園だけで考えていくのか、保育所も含めて考えていくのか、このことについては検討が必要である。
- ・幼小連携について述べたい。小学校内併設により、小学生と触れ合う機会ができることは、とても大切だと思う。また、小学校の生活を見通すということにおいても、重要である。
- ・しかし、幼児教育にとって、同年齢の子どもの集団が確保できるということがより重要である。「横のつながり」を確保できない人数では、幼児教育の一領域を保障できていないということではないか。
- ・この「横のつながり」を確保することは、「協同の学び」に繋がる。「協同の学び」は、集団でいかにして、子どもたち自身の力で学びをつくっていくかということである。そして、この学びを小学校以降の学びに繋げていくことに力点を置いている。
- ・この「横のつながり」での学びを幼児期の教育の中で提供できないということは、つらい状況である。

### 会長

- ・来年度の募集を終えた段階で園児が1人になりそうな幼稚園があるという現実がある。
- ・教育的観点から、また教育の質をいかに高めていくかという観点からも、適正な集団の確保が非常に重要であるという意見であった。
- ・確認になるが、「子ども未来部」が幼稚園の今後の方向性を検討することは、ほぼ確実なのか。

### 事務局

- ・ほぼ確実である。しかし、小学校・中学校の適正化についての検討は、来年度以降も必要である。

### B委員

- ・PTAでよく話題になるのは、子どものコミュニケーション能力の不足についてである。

- ・このことは、幼稚園の時期に集団が確保されていない状況にも、原因の一端があるのではないか。小学生になると、性別を意識し始める。就学前の幼稚園においても、男の子と女の子の人数もそれなりに確保されている状況が必要ではないか。
- ・少人数のままで過ごす、その時期に得なければならない何かを置き去りにしてしまうのではないか。そのことを保護者として危惧している。集団の確保が年齢の早い時期になされないことにより、コミュニケーション能力が不足する。そのことは、小学校・中学校・高校、ひいては社会に出たときに問題になってくるのではないか。
- ・幼稚園で集団を確保できれば、地元と同年代の子どもが少なくても、集団での学びの機会を確保できるのではないか。このことを考えると、保護者としても、少々遠くなったとしても、適正な集団を確保できる幼稚園のほうがいいのではないか。

#### 会長

- ・小学校以降、不登校なども含めて課題が出てくる。このことは幼児期に何らかの原因があり、その原因の一端に集団を確保できないまま幼児期を過ごすことにあるのではないかと危惧されている意見であった。
- ・幼児期において、子どもたちの集団を確保し、その中での経験を与える必要があるのではないか。人との関わりを経験して欲しいという意見であった。

#### C委員

- ・事務局の説明でいくつか確認したい。公立保育所において、待機児童が問題になっている。しかし、先ほどの説明では、定員に余裕があるように感じた。
- ・幼稚園の適正化について、「子ども未来部」が担当すると説明があった。適正化の施策は、幼稚園・小学校・中学校という連続した一体のものではないか。小学校・中学校は教育委員会、幼稚園は「子ども未来部」と担当を分けて、うまく進めていけるのか。
- ・右京幼稚園について、幼稚園の小学校内併設という手法で適正化が完了したように説明があった。しかし、子どもの適正な集団の確保という面において、問題が解決するようには思えない。

#### D委員

- ・公立保育所の待機児童について説明したい。この原因は、保育士の不足によるところが大きく、必要な人員の半分以上を臨時の方に頼っている現状がある。そのため、施設として受け入れが可能な定員と確保出来た人員から受け入れが可能な人数とのギャップが生じている。
- ・来年度に出来る「子ども未来部」は、子どもに対して、一体的にどのような施策を取っていくかを検討する部署として設置される。過小規模の幼稚園が多い反面、保育所の待機児童が多いという現状についても、子どもに対して一体的にとらえ、施策を検討していく必要があると考えている。

#### 会長

- ・子どもについて、一体的にとらえた施策を検討する部署ということだが、検討の内容によっては、当検討委員会で引き続き検討することがあるということか。

#### D委員

- ・幼稚園と小学校の関係で関連する施策の場合、引き続きの検討をお願いすることは想像できる。就学前の児童を滑らかに小学校に継続していく観点からも当然必要になる。

#### 会長

- ・右京幼稚園については、いかがか。

#### 事務局

- ・完全な解決になっていないのではないかという指摘について、確かにそういう部分はある。
- ・計画策定時において、右京幼稚園の園児数は50人強であった。「横のつながり」を確保することは重要であるが、この園児数であれば小学校の低学年との連携・交流を通して、集団の学びを確保できると考えた。
- ・しかし、実際に併設される来年度の応募人数が27人となった。地元との協議において、当初併設に反対されていたが、賛成を頂いた。また、併設する以上は、これ以上園児が減少した場合でも、すぐに廃園にすることのないようお願いされた。
- ・右京幼稚園の協議会の方々が東京の先進校・園の視察に行かれた際、ある園から小学校と幼稚園の交流に魅力を感じ、園児数が増加に転じたとの説明を受けた。そのため地元の方々も、幼稚園と小学校の交流が起爆剤になり、減少傾向の園児数が上向くことを期待している。教育委員会としても、そのことを期待している。また、右京幼稚園の教員も地元に対して、いろいろ啓発などを行っている。

#### 会長

- ・他に何かないか。

#### E 委員

- ・私立幼稚園においてさえも、入園する園児が募集定員の半分というところが幼稚園もある。これは、倒産という状況ではないのか。公立幼稚園の入園希望人数が2～3人というのは大変な状況ではないか。統合・再編を早く進める必要があるのではないか。
- ・公立幼稚園のよいところは、保育料が安いことである。しかし、この保育料のままで3歳児保育を導入することが難しいなら、多少の上乗せがあってもいい。公立のよさを生かした3年保育の実施ということは、必要ではないか。
- ・しかし、公立幼稚園が3歳児保育などを導入すると、私立幼稚園もさらにサービスを充実させて、また公立幼稚園の経営が厳しくなる。結局、何らかの形で統合・再編は必要になる。今から統合・再編のスピードを上げていく必要があるのではないか。

#### 会長

- ・3歳児保育や預かり保育を実施しても、公立幼稚園を取り巻く状況は、現実的に厳しいものになるだろうという意見であった。
- ・子育て世代を対象にした施策から公立幼稚園を見るのではなく、奈良市を取り巻く環境や他の施策との関連性を意識した上で公立幼稚園のこれからを考えていく必要がある。
- ・今までの検討委員の意見の中で応募人数による募集停止の話も出た。少人数でのきめ細かな教育も大事ではあるが、子ども自身の将来を考えると、集団の確保ということが大事であるということ、情報として発信していく、提言していくことが大事ではないか。

#### F 委員

- ・以前の協議会において、「適正化を検討する」というのではなく、一人一人への市民サービスのバランスを念頭に置いたうえで、はっきりとした態度を示す必要があると発言した。それ以降の協議会において、非常に議論が進んできたような気がする。

- ・やはり、例えば15人だったら15人として、行政側が募集停止の施策をはっきりと示す必要がある。奈良市全体を考えた場合、そのことが市民一人一人に対しての公平なサービスの提供にも繋がるのではないかと。また、そうしないと適正化は進んでいかない。この方向を支持したい。

#### 会長

- ・いずれ小学校・中学校へも続いていく内容だと思うが、小学校・中学校から何か意見はないか。

#### G委員

- ・小学校や幼稚園の行事を見に行くことがある。小学校の校長先生が園長先生を兼任されている幼稚園では、運動会を例にとると、小学校の運動会に園児がちょっと参加しているだけという現状がある。
- ・人数の多い幼稚園では、運動会に半日を費やして、園児が立派な演技を見せてくれる。子ども同士がしっかりと力をつけていることがはっきり感じられる。
- ・規模の小さい幼稚園に通わせている保護者は、正直何とかして欲しいと思っているのではないかと。行政側がはっきりと、一定の人数に達しない場合は休園にするような方針を示す必要があるのではないかと。この方針は、やむを得ないのではないかと。

#### H委員

- ・幼稚園長を兼任したことがあり、その経験から述べたい。幼稚園と小学校が近隣にある、そのことは幼稚園から小学校へのスムーズな連携に効果がある。例えば50人の新生児の中にその幼稚園から30人が入学してきた場合、いい意味でその集団がリードを取っていく。そういう光景が見られた。
- ・幼稚園長として感じた保護者の本音は、長時間保育の充実であろう。しかし、教員の勤務時間や資格の問題からなかなか実現に至るまでは、難しいと思う。
- ・校区によっても状況は異なると思うが、この観点から一般的に保育所に対するニーズが大きいと思う。

#### I委員

- ・「子ども未来部」について説明があった。幼稚園の今後の方向性についての議論を「子ども未来部」へ移すということは分かった。しかし、「子ども未来部」で具体的に何をするのか、はっきり見えてこない。
- ・幼稚園の園児数が減っているため、施設が余っている。だから保育所として利用すればいいというような議論が行われるとすれば、非常に問題である。
- ・保育とは、児童福祉法第24条に規定されている。幼稚園というのは、親と学校教育法上の幼稚園との契約によって運営されているものであり、全く別の話である。このことを考えると「子ども未来部」において、どのような検討が行われるのか、どう考えても分からない。
- ・保育が必要な人は、やはり保育が必要である。働く家庭に対してのものである。幼稚園というのは、先人が幼稚園教育を進めてきたものである。もともとの出発点は、全く別のところである。ところがやっていることは同じではないかという議論が始まり、幼保一元化の動きとなった。
- ・この議論も決して単純な都合主義的な議論をされているのではない。歴史的な背景も踏まえて、「子ども未来部」において、幼稚園の今後の方向性を検討していただきたい。

#### D委員

- ・「子ども未来部」は、今の子育て支援室から発展する部署になる。また、国から新システムの話もあり、それを踏まえて検討していくことになる。

- ・どの課が何を担当するという具体的な部分は、まだ詰まっていない。しかし、大人の都合ではなく、子どもにとって何が一番いいのかを考えていく部署になる。そのことは、確かである。

会長

- ・奈良市において、子どもを取り巻く環境がよりよいものになるよう、それが実現できるような施策が展開できるように「子ども未来部」で引き続きの議論をお願いしたい。
- ・幼稚園については、今までの協議会で提示された内容を集約して「子ども未来部」に引き継いでもらい、今後の方向性の検討をお願いしたい。しかし、小学校への連携において関係してくる内容もあるので、今後も検討委員会において、検討を必要とする部分もある。
- ・市立小・中学校について、説明をお願いしたい。

#### 市立小・中学校の方向性について

- ・事務局より、パワーポイントによる説明を行う。

会長

- ・何か意見はないか。

J委員

- ・東部地域において2小学校・1中学校という方針が説明された。これは、暫定的な措置なのか。将来的には1小学校・1中学校という状況にするのか。
- ・また、東部地域のまちづくりについて、何らかの展望はあるのか。

事務局

- ・東部地域のまちづくりについて、教育委員会として説明することは難しい。
- ・集団の確保から考えると1小学校・1中学校が望ましいのは確かである。しかし、通学という面から考え、2小学校・1中学校という方針に落ち着いた。
- ・地域の方々も2小学校・1中学校という方針について、基本的に了解して頂いている。しかし、将来的にもっと厳しい状況に置かれた場合、1小学校・1中学校ということを視野に入れて、考えなければならない。

会長

- ・この内容も含めて、素案について、次回の協議会で議論をお願いしたい。事務局から「中学校区別実施計画(案)」「中期計画」【素案】の見方について、簡単に説明を頂きたい。

#### 「中学校区別実施計画(案)」「中期計画」【素案】について

- ・事務局より「中学校区別実施計画(案)」「中期計画」【素案】について説明を行う。

会長

- ・素案を持ち帰り、内容を確認して頂き、それを踏まえて、次回の協議会において、検討していただきたい。